

現代国際経済論

川 田 侃 著

岩 波 書 店

現代国際経済論

一九六七年一月二十六日 第一刷発行
一九八〇年四月二十五日 第七刷発行

定価二八〇〇円

著者 川田 侃たけし

発行者 緑川 亨

発行所 株式会社 岩波書店
〒101 東京都千代田区一ツ橋二丁目十五番地

電話 〇三六五十四二二
振替東京六二六三〇

印刷・三陽社 製本・青木製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

目次

序章 国際経済の構造と動態	一
第一節 国際経済の生成と発展	二
——第一次大戦までの国際経済の変遷——	
一 自由多角的国際経済の成立	二
二 帝国主義競争と国際経済の発展	七
第二節 国際経済の分裂と多元化	一七
——両大戦間の国際経済の動揺——	
一 国際経済構造の変質	一七
二 ブロック経済の形成	二四
第一編 国際経済協力体制の展開	三七
——その組織的發展と当面する問題点——	
第一章 序説	三九
第二章 プレトンウッズ体制とガットの発足	五〇

第三章	地域の国際経済組織の発達	五
第一節	地域の経済協力体制の進展	五
第二節	地域の経済統合と低開発地域	六
第四章	ブレトンウッズ体制とガットの実績	七
第五章	国際経済協力体制再編成の動き	七
第一節	ドル・ポンド危機とIMF改組問題	七
第二節	大西洋共同体構想と関税一括引下げ問題	九
第三節	国連貿易開発会議の開催	八
第二編	経済軍事化の過程とその様相	九
	——主要先進工業諸国における軍事産業の発展——	
第一章	序説	九
第二章	アメリカ経済と軍事産業	一三
第一節	軍縮の経済的帰結に対する不安	一三
第二節	軍事支出による経済的負担	一六
一	軍需生産と資源・技術	一六
二	軍需生産の非生産的性格	一三

第三節 軍事費削減に対する抵抗	二三
一 軍事予算の削減計画	二三
二 産業別・地域別・企業別の軍需依存度	二六
三 軍事経済の平和転換問題	三三
第三章 アメリカの軍事企業と軍部	四〇
第一節 産軍相互依存体制の実態	四〇
一 国防調達の大企業への集中化	四〇
二 産軍相互依存体制の構成要因	四四
第二節 軍事企業の超過利潤	四八
一 軍需品価格の騰貴と下請制度	四八
二 退役将官と軍事企業	五〇
第三節 ヴェトナム戦費の増大	五三
第四章 イギリスの軍事産業界	五九
第一節 軍事産業の比重と性格	五九
一 産業界の軍需依存度	五九
二 軍事企業の相互連携と軍部	六二

第二節	労働党政府の軍事費削減計画	一五
第五章	成長する日本の防衛産業	七〇
第一節	自主防衛体制の推進	七〇
一	軍備拡大競争と日本	七〇
二	防衛力増強に対する要求	七三
第二節	防衛産業の成長過程と実態	七七
一	防衛費の増大傾向	七七
二	防衛生産の国産化と高度化	七九
第三節	防衛生産の規模とその将来	八三
第三編	南北問題と低開発国の経済	九一
	——その国際的・国内的環境——	
第一章	序 説	九三
第二章	南北問題の所在と核心	九六
	——低開発国の経済開発問題を中心に——	
第一節	南北関係と東西対立との交錯	九八
第二節	低開発国への資金の流れ	一〇三

一	經濟援助の実態	101
二	經濟援助の性格	104
三	對外債務の累積	110
四	社会主義諸国の援助	113
第三節	低開發国の輸出貿易の停滯	116
一	一次産品市況の低迷	118
二	工業化計画と對外貿易	120
第四節	南北關係打開のための鍵	123
第三章	低開發国の經濟開發政策の問題点	126
	——低開發国經濟の後進性と近代化の課題——	
第一節	經濟開發の国内的障害	130
一	古い農村社会体制	130
二	不徹底な農地改革	131
第二節	拡大する公共部門	137
第三節	國際協力と国内的努力	141
第四章	事例研究 I	147
	——フィリピン經濟の發達とその特質——	

第一節 二重經濟論とフィリピン經濟……………	二四七
一 低開發國經濟の後進性……………	二四七
二 農業のモノカルチュアの性格……………	二四九
三 工業の特徴……………	二五三
四 「二重經濟」的性格……………	二五七
第二節 植民統治下における資本主義の導入……………	二六二
一 民族資本の形成……………	二六二
二 資本主義のゆがみ……………	二六五
第三節 經濟的ナショナリズムの役割と限界……………	二六八
一 植民統治の遺産……………	二六八
二 特惠貿易の影響……………	二七〇
三 經濟近代化の課題……………	二七三
第五章 事例研究Ⅱ……………	二八一
——インド經濟の現状と開發計画——	
第一節 輸出貿易の停滯……………	二八一
一 工業化計画と貿易……………	二八一
二 困難な特産品輸出の増大……………	二八六
第二節 國際収支難と經濟援助への依存……………	二九二

資 料

一	貿易収支の不均衡	二九二
二	顕在的および潜在的輸入圧力	二九五
三	過大な経済援助への依存	三〇一
四	経済援助の限界	三〇四
第三節	根強い構造的な不均衡	三〇八
一	巨大な人口と急速な人口増加	三〇八
二	産業発展の隘路	三一一
三	物価上昇の趨勢	三二八
四	工業化の将来	三三二
資料 I	EEC委員会『第二段階中の共同体活動計画に関する委員会覚書』(要約)	三三三
資料 II	国連貿易開発会議の成果と問題点(解説)	三四三
資料 III	プレビッシュ報告『開発のための新しい貿易政策をめざして』(要約)	三四八
資料 IV	国際連合経済社会理事会『軍縮の経済的、社会的影響』(要約)	三五八
資料 V	アメリカ軍備管理・軍縮局『軍縮の経済的影響』(要約)	三六八
資料 VI	レオンチュフ、ホッフエンバーグ共著『軍縮の経済的影響』(紹介)	三七九
資料 VII	ベノイト、ポールディング共編『軍縮と経済』(紹介)	三八六

目 次

あとがき		三九三
主要略語一覽表		
図表索引		
事項・人名索引		

序章 国際経済の構造と動態

本書の目的は、第二次世界大戦後の国際経済における限られた若干の重要な問題を解明するところに置かれている。第一は、第二次大戦後の資本主義世界において、アメリカを中心とする「無差別・多角主義」にもとづく国際経済協力体制が、どのような組織的發展をとげてきたか、その過程を顧みながらその実績を検討するとともに、この過程で新たに発生した諸問題との矛盾・相剋、ことに、E E Cに代表されるような経済的^{エコノミック}地域化^{・リッジ・エナリゼーション}の傾向との交錯関係を描き出すこと、第二は、東西対立の激化と冷戦の進行にともなうて顕著となったアメリカ、イギリスなどの資本主義先進諸国の経済軍事化の過程と、その様相を追求すること、第三は、先進国と低開発国とのあいだの経済的格差が増大するにつれて重大化した、いわゆる南北関係に存在する問題点を見いだし、あわせて、低開発国経済の後進性とその近代化の課題をさぐることである。

以上の問題は、いずれもそれぞれ容易にときほぐすことのできない複雑な要因を数多く含んでいるが、このような大きな問題に接近するためには、何よりもまず、これらの問題が、どのような世界的背景のなかで起きているかについて、はっきりした認識をもつ必要がある。それには、われわれは少なくとも、いまから約一世紀前にさかのぼって、一九世紀の世界にわが身を置いて、そうした過去の時点から、第二次世界大戦にいたるまでの国際経済の推移変貌をあとづけておかねばならない。こうして、はじめてわれわれは、右に掲げたような現代の国際経済における重要な問題をと きほぐし、また、これを通して、未来を展望するための足がかりをつかむことが可能となるのである。

このような意味において、本書の叙述も、本論に入るまえの一つの序論として、一九世紀以来の国際経済の構造と動態をとらえることからはじめねばならない。しかし、序論としての性格上、その叙述はできうるかぎりにおいて簡潔にとどめたい。⁽¹⁾

第一節 国際経済の生成と発展

—— 第一次大戦までの国際経済の変遷 ——

一 自由多角的国際経済の成立

アメリカを中心とする自由多角的な国際経済の再建は、第二次世界大戦後におけるアメリカの対外政策のすぐれた意識的で、また、きわめて重要な課題とされてきたが、このような経済的強大国を中心とする自由多角的な国際経済構造の原型ともいうべきものは、われわれは、これを一九世紀の中葉に求めることができる。当時の経済的強大国は、いうまでもなく、「世界の工場」たる地位を占めたイギリスであるが、これに対して、イギリスをとりまく周辺諸国、すなわち、フランスをはじめとするヨーロッパ諸国やアメリカなどの後進諸国は、イギリスから工業製品と資本を輸入し、原料および食糧をイギリスに輸出する農業国として、逐次、イギリスとの自由貿易関係のなかに引き込まれてゆき、やがて、経済的自由主義を基調とする国際的分業が典型的に展開されることになったのである。

周知のように、イギリスの綿工業は、一八一五—四〇年の期間に、紡績および織布について機械化を実現し、工場制度のもとに、機械制大工業として発展するにいたったが、このような綿工業の資本主義的發展は、石炭・製鉄・機

械工業などにおける資本主義的發展を促進し、他の諸国に先んじて、イギリスに資本主義が確立されるにいたった。その歴史的経過について、ここで詳しく立入る余裕はないが、この点に関連して、ここでとくに取り上げておかねばならないことは、こうしたイギリス資本主義の確立が、イギリスの工業国としての地位を決定的にするとともに、經濟政策の面でも、一六世紀以来の重商主義政策の放棄と、自由主義政策の採用とを必然の課題としたことである。機械制大工業の発達によって、飛躍的に發展した生産力を背景として、産業上、イギリスは他の諸国に抜きんで優越し、世界市場において、従来より一段と有力な地位を占めるにいたったが、それにつれて、重商主義後期の政策としてとられていた国内産業保護のための関税制度、あるいは、中世以来実施されていた航海条令や穀物条令は、漸次その意義を失い、イギリス産業の發展のため、かえって桎梏となった。それらはイギリスの産業的優越が、国内市場において、もはや外国製品の競争をおそれる必要がなくなったという点で、無用となったし、また、外国原料および食糧に対する輸入関税などは、イギリス製品の生産費を高めて、その国際競争力を弱め、さらに、イギリスのこうした輸入制限が他国の報復措置をよびおこし、イギリスの輸出を阻害するおそれがある点で、有害となったからである。実際にも、イギリスでは、一九世紀初頭以降、こうした観点から、関税の軽減撤廃を含む自由貿易運動が一つの社会的運動の形をとって、大きく展開されるにいたるのであるが、一八二〇年、ロンドンの貿易業者が議会に提出したところの、自由通商の原則をうたった関税撤廃に関する請願書は、まさにその端緒をなすものであった。その後、こうした運動が拡大するなかで、一八二二年には、航海条令の改正が、翌二三年から二五年にかけての時期には、関税軽減のための最初の関税改正が、実施に移された。関税改正はさらに四二年、四五―四六年、五二年、および六〇年にもおこなわれ、六〇年には、課税品目はわずかに四八品目を数えるのみとなった。またこの間、四六年には、穀物条令の撤廃が決定され、航海条令も四九年に全廃された。このようにして、イギリスでは、一八四〇年から一八六〇

年にかけて、貿易および航海に関する重商主義的独占、および制限的諸規定が撤廃され、一八六〇年には、イギリスはほぼ完全な自由貿易国となった。しかも、これにならって、イギリス以外のヨーロッパ主要諸国およびアメリカも、イギリスを重要な農産物市場とし、イギリスとの自由貿易関係の設定を有利とする農業的利益を中心勢力として、一八七〇年代にいたる約三〇年間に（アメリカにおいては一八四六年以降六〇年までに）、相ついで貿易制限を緩和し、これによって、経済的自由主義が普遍化し、国際経済の自由多角化による国際貿易量の著増がみられたのである。

ところで、以上のようにして、一九世紀中葉、イギリスを先頭に、自由貿易政策が主要諸国によって採用されるにいたったが、イギリス以外の諸国がイギリスに追隨して、ただちに積極的に、自由貿易への移行をなしとげたわけではない。これらの諸国にあっては、当然のことながら、農業と新興の工業部門のあいだに、保護貿易の緩和、自由貿易の移行について、利害関係の微妙な相剋がみられた。それだけに、これらの諸国の自由貿易の実現については、イギリスみずからが積極的な役割を演ずる必要があった。すでにイギリスでは、四〇年代に入ると、リチャード・コブデンらを筆頭に、通商条約締結の促進のための機運が高まっていた。コブデンがパリに渡り、一八六〇年に締結されたイギリス・フランス通商条約は、その成功的結実とみなしてよいが、それは関税引下げを主要内容とし、さらに、最恵国待遇の相互供与を約したものであった。そして、この通商条約を起動力として、六〇年代には、主要なヨーロッパ諸国のほとんどすべてをおおう自由貿易のための通商条約網が形成され、これによって、国際的な自由貿易体制が制度的にも確立され、イギリスの産業的優越は、その影響力をますます効果的に発揮しうる環境を整備されたのである。自由貿易はまさに経済的強大国、イギリスの論理であり、武器であったといえよう。

一八七〇年代はこれまでの国際経済の発展と構造の特徴について、以上に述べてきたところをここで要約するならば、第一は、この間に、イギリスが綿製品を中心とする工業製品を世界市場に供給する工業国として、その独占的地

位を確立しつつ、ヨーロッパ内外の周辺諸国を、逐次に、イギリスとの自由貿易関係に引き入れたこと、第二は、これに対応して、周辺諸国がイギリスに対する綿花を中心とする原料および食糧の供給者としての地位に据えられたこと、以上を通じて、イギリスを中心とする一つの有機的な自由多角的国際経済が編成されたことであった。しかも、このような商品貿易における国際分業構造が形成されるなかで、イギリスは周辺諸国における原料および食糧生産の開発に必要な資本についても、主たる供給者となって世界資本市場の中心となった。さらに、その比肩なき強大な商船隊によって、国際分業にもとづく貿易の発展とともに急速に拡大された世界の海運をも一手に握り、「海の女王」たる地位をも占めるにいたった。これらは、イギリスの産業的優越と、イギリスを中心とする国際経済構造の形成を、一段と明確化することに大いに役立ったといわねばならない。

ところで、こうしたイギリスを中心とする自由多角的な国際経済構造の成立は、むしろ、従来の植民地領有関係にも大きな影響を与えずにはおかなかった。周知のように、重商主義の時代、海外通商の興隆につれて、とくに、一五世紀末のコロンブスやヴァスコ・ダ・ガマによる地理上の発見を契機として、ポルトガルやスペイン、これにつづいてオランダ、イギリス、フランスなどのヨーロッパ諸国は、先を争って植民地領有をとげ、いわゆる「ヨーロッパの膨張」が遂行された。そこでの重要な眼目は、いうまでもなく、植民地貿易の排他的独占と植民地産業の統制に置かれた。しかし、このような重商主義的植民政策は、植民地の側からの本国の専制政治、および独占的経済政策に対する反抗が有力になるにつれて、しだいに破綻をきたし、一七七六年には、アメリカがイギリスより分離独立したのをはじめとして、中南米のスペイン領諸植民地も、一八一〇年から二五年にいたるあいだに相ついで独立し、一八二三年には、アメリカはヨーロッパ諸国のアメリカ大陸への干渉を排するモンロー主義を宣言するにいたった。「植民地は果実のごとし、熟すれば木から落ちる」とのチュルゴの言葉がもてはやされて、植民地領有の悲観論がさかんと

なった背景には、こうした事情が存在したのである。しかも、他方、これに呼応するかのように、その産業的優越からみて、自由貿易を有利とするにいたったイギリス本国においても、植民地の排他的領有は、本国の財政負担をいたずらに重くするのみで益なしとする議論が擡頭して、植民地放棄論が唱えられるようになった。⁽²⁾

このようにして、イギリスにおいては、植民地問題の焦点は、一八世紀後半から一九世紀初頭にいたると、それまでの国際的な植民地獲得競争からむしろ一転して、植民地の保有は継続されるべきか放棄されるべきか、それは本国にいかなる利害得失を与えるか、という国内での論争問題に移され、周知のように、一九世紀中葉には、自由放任主義の理論のうえに、対外経済関係による利益は、国際的分業によってえられるものであり、植民地の独占的経営によるものではない、という考えにもとづいて、植民地領有の価値を否認するところの、小英^{リトル・イギリス}国主義の思想が広まった。もとより、このような小英^{リトル・イギリス}国的自由主義イデオロギーは、「世界の工場」としてのイギリスの産業的優越と、「海の女王」としてイギリスの商業的優越を背景として、はじめて唱えることができたものであって、その意味において、それは各国の重商主義的束縛を打破し、自国のリーダーシップのもとに、平和で繁栄する世界秩序、実は「イギリスの平和^{タミカ}」を実現しようとするものであったといえる。

もっとも、植民地領有について世論が消極的となったこの時期においても、実際には、植民地の任意的放棄はおこなわれなかったし、そればかりか、諸国の対外膨張は相当広範に実行された。イギリスがインドを征服して、インド帝国を建設し、阿片戦争の結果、香港を獲得、さらに、オーストラリアおよびニュージランドを占領したのは、実はこの時期であった。また、フランスも一八三〇年にアルジェリアを占領し、さらに、一八六〇年代にはコーチ・シナおよびカンボジアを征服し、ロシアもこの時期に、コーカサスや中央アジア、黒竜江沿岸、沿海州など、凍らない海湾を求めて陸続きに急速な拡大をおこない、一八六〇年にウラジヴォストックに達した。アメリカにおいて、精力